

## 編集者のことば

『総合都市研究』の第2号は、特集号として編集された。

創刊号は、センター関係研究者の個別報告を集めた形だった。研究という作業は、帰するところは個々の研究者の意志と営為によって行なわれるものだから、研究報告というものも、特別な理由がなければ、まず個別報告として提出されるほかない。このことは、共同研究の場合でも同様である。ただ、共同研究の場合は、かりに諸報告によって個別的になされるときでも、各個々に共同作業の反映があるはずであり、故に、それを形に表わした共同報告であることが、望ましいだろう。

したがって、本誌は、個別報告でも、共同報告でも、適当な研究成果があり次第、また発行の事務と予算が許すかぎり、とりあげて編集をする。一つのテーマによる共同報告が1号の全部あるいは大部分を占めるときは、その号を特集号とし、その共同研究の代表者を特別編集委員として招いて編集する。もとより、特集号の場合でも、特集外の個別報告を掲載することもあるだろうし、また、場合によっては、特集テーマが二つになること、または、幸運にも集まった諸個別報告を通して特集テーマ名をつけることができることも、あるかもしれない。

本号は、そのような特集号の最初である。ここに収められた諸論文は、地震災害の法則性、特に人間社会への影響に関する共同研究の成果の一部である。震災研究は、論理的には固有の都市研究でないとされるかもしれない。しかし現実には、都市における震災が、わが国の都市なかんずく代表都市東京にとって死命を制する決定的な大事である。震災の法則性を正確に認識するための基礎研究は、現代の都市の安全と将来の都市づくりという現実的課題を処理するために、不可欠な要請である。震災とそれへの対策は、日本における固有の都市問題にはかならない。

本号の内容は、震災予防の総合研究チームが、1年の成果をもちよってまとめたものである。全体計画と個々のサブ・テーマとの相互関係について、いまのところ、関連がじゅうぶんに説明されているとは言えないかもしれない。だが、専門分野のことなる研究者が、すでに10年以上も共同研究の体験を通じて、物的被害を総合的にとらえようとしてきた研究の一成果であることは、評価して頂けるものと信ずる。地震水害や火災、延焼、避難等についても、これまでの研究に欠落している分野を指向しており、今後の展開に期待がよせられると思っている。

震災をフィジカルな側面のみからみようとするのではなく、人間とその営為への影響の強さを考え、政治、経済への波及までを研究したいとする研究計画に対して、この第1冊目の特集号の内容は、今後の社会科学的研究の発展に、努力目標を指向すべきことを示しているともいえよう。